

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも
発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

真剣に考えよう“マグロ”のこと

中央魚類社長 伊藤裕康氏に聞く 今のマグロ漁業をどう思いますか？

「どうにも納得できんのですよ。日本の漁業は大丈夫か、マグロ延縄漁業はこれからも続けられるのか。心配でたまらない。開口一番、いきなりストレートパンチが飛んできた。遠回しな言い方は一切ない。毎日が真剣勝負の築地市場ではそれが当たり前なのだ。伊藤裕康社長。世界の築地市場で魚を集荷し販売する卸売会社の中央魚類(株)を率い、いまは全国の卸売会社を束ねる全水卸(全国中央市場水産卸協会)の会長も務める。「日本にとってマグロは大事な食材。そのことをいまこそ真剣に考えないといけない」。伊藤社長は警鐘を鳴らす。

(インタビュー・浮須雅樹)

納得いかないことは。

伊藤社長 最近の規制の強化。マグロ延縄漁業者にとって非常に厳しいものになっています。もちろん、いまマグロの資源が悪化しているのは知っていますし、その中で日本がリーダーシップをとって資源を大事にしなくてはいけないことは百も承知しています。しかし、他の国も同じように規制するならともかく、日本だけを規制するのはおかしい。たしかに日本が獲りすぎた時があったかもしれない、しかし、それが日本だけでないのは火を見るより明らか。表向きは非常に「カッコいい判断」だが、それで日本のマグロ漁業がつぶれてしまっているのか。国は本当に日本の漁業のことを考えているのでしょうか。納得できません。

日本がミナミマグロを獲りすぎたことに目をつぶれということですか。

伊藤社長 違います。獲りすぎたことは反省しなくてはならない。ただ、その根拠ははっきりしていないと思います。築地市場にも調査員が調査に来たようですが、私達が調査の事を知ったのは1年後の調査が終

わるわずか1週間前。協力しろと言ってもこの期間では無理です。そんな状況での調査結果が規制のもとになっているとすると、とうてい本当の流通量とは言えない表面的な数字だけで獲りすぎと断定し、規制をかけたのではないかと考えざるを得ないのです。どうして日本の漁獲枠だけが6,065トンから3,000トンになっちゃって、オーストラリアは減らされないのですか。厳しい国際交渉の結果とはいえ、国はもう少しやり方があったと思いますよ。

市場にとってマグロとは。

伊藤社長 全国に広がる市場は、水産物の流通の核を担っています。適正な価格でどこでも質の高い魚が食べられる状況を築く一翼を担っているのです。マグロはその中でも大きなウエイトを占める魚です。築地市場で言えば全体の25%は占めていると思います。とくに天然のマグロは安全で安心なマグロとして日本には欠かせないものです。それが簡単に手に入る。全国どこでも美味しいマグロが食べられるのはすばらしいことです。

昨年暮れには“マグロがなく



なる”とマスコミでも話題になりました。

伊藤社長 マスコミで取り上げられたことは良い面と悪い面があったと思います。マグロについて関心を持ってもらったのは良い面だと思います。しかし、正確な実態が伝えられたかと言えばそうではない。まだ育つ前のマグロを漁獲してマグロ資源に大きな影響を与えている巻網漁業のことなども伝わっていない。そこは残念です。もっとマスコミは話題だけを追求するのではなく、事実を正確に把握しバランスの取れた報道をしてほしいですね。

いまマグロ漁業者は何をすべきでしょうか。

伊藤社長 マグロ漁業者は相当苦労しています。努力もしています。それは市場にいるとよくわかる。

(2面につづく)

(1面からつづく)

ギリギリの状態でなんとかマグロ漁業を続けようとしている。それでも採算が合わずに倒産したり廃業したりする船があとを絶ちません。それだけ厳しい。だれも好きで倒産するわけではないのです。だからマグロ漁業者だけが何をすべきかではないと思います。マグロを食べている

人も含め、みんなでマグロ漁業を理解してどうすれば今後もずっと美味しく安全で安心なマグロが食べ続けていけるのか考えなくては行けない。日本からマグロ漁業が消えてしまってからでは遅いからです。

OPRTに期待することは、伊藤社長 OPRTって何をやっている組織で、どんな成果を生んで

いるのかもっとはっきり示してほしいですね。その活動の中で、マグロ漁業のことをもっと理解してもらえよう全力を挙げてほしい。マグロ延縄漁業は日本に残った数少ない遠洋漁業なのです。これを残さないわけにはいかない。そのためにもOPRTの活動は重要だと思います。

リビア産は扱わないで 水産庁が輸入業者に指導

蓄養ミナミマグロには詳細な報告も義務化

水産庁は3月29日、東京で、マグロ輸入業者を対象とした「マグロ類の輸入に関する説明会」を開催した。国際資源管理機関の決定に基づいて実施が義務づけられた資源管理措置の実施体制が確認できないリビア産やトルコ産のクロマグロ輸入や、5月1日以降のミナミマグロ輸入への対応などを説明した。

ICCAT(大西洋マグロ類保存国際委員会)中間会合(1月 東京)で決定した国別割当に対する不服から東大西洋クロマグロ資源管理措置の勧告そのものに同意せず、異議申し立てをしたリビアが輸出するクロマグロについて水産庁は、「日本としては、今後、(リビア産クロマグロが)適切に管理されたものかチェックする必要がある。統計証明書が付いてきただけでは判断できず、無用な混乱をさけるためにもリビア産クロマグロを取り扱わないようしてもらいたい」と指導。8月にも予定されている資源管理措置の発効以降、実質的にリビア産クロマグロの輸入はできなくなると説明した。

また、「ECもリビアとの共同操業はせずEC域内でリビア産のクロマグロを蓄養生簀に活け込まない方針を固めている」と言われ、水産庁も「ECに対し8月の資源管理措置発効前に措置を講じるよう要請している」と説明した。

トルコも同様に中間会合の場で自国の割当漁獲枠を不服としたが、その後正式な異議申し立ての手続きは行っていない。水産庁は「現在トルコ政府に異議申し立てをしないように働きかけている。トルコと商売をする商社は異議申し立てをしないよう働きかけてほしい」と業者に要請。そのうえで、「トルコの場合、管理措置勧告には反対していないのでリ

ビアとは扱いが異なり、仮に異議申し立てをしてもトルコの枠(981・32トンの)範囲内で受け入れは可能。ただ、輸入にはトルコ政府発行の枠を超えていないと証明する書簡が必要になる」と説明した。

また、蓄養ミナミマグロについては、5月1日以降生鮮・冷凍を問わず、蓄養業者名や活け込み時の年月日や平均魚体重、輸入時の一尾ごとの個別重量や尾叉長などの報告が義

務づけられることが説明された。

一方、今年の漁期の開始(5月)が迫る中、環境保護団体・WWFは3月29日、EU(欧州連合)漁業委員会に対し、ICCATで取り決められたクロマグロの漁獲枠を、自主的に半分に削減し、積極的にクロマグロ資源の保全をはかるよう要請した。

万一、ICCATの決定した資源管理措置が、加盟国によって遵守されないこととなれば、国際社会によって、資源管理機関のマグロ資源管理能力に大きな疑問符が付けられることとなる。そのような事態を避ける鍵は、市場国・日本が握っていると言っても言い過ぎではないだろう。

ロックバンドとコラボで 若者にマグロの大切さアピール

OPRTは、フィッシュロックバンド「漁港」の協力で、若者にOPRTの活動を知ってもらうためのパンフレットを作成しました。「漁港」が行うライブで配布、マグロ資源の大切さを若者にPRします。

「漁港」は、2004年にユニバーサルミュージックよりメジャーデビューしたロックバンド。実際に浦安で魚屋を営みながら、「鮪」や「鯉」などのシングルCDもリリース。マグロを捌きながら歌うライブは若者にも支持されています。

今回のコラボレーションは、OPRTニュースレターのインタビューをきっかけに漁港のリーダー、森田釣竿船長が「もっとOPRTの活動を若者に知ってもらおう」とOPRTの企画に賛同、実現しました。

作成されたパンフレットには「マグロ資源の保存にあなたも協力してください!」とOPRT賛助会員の募集を呼びかけながら、「海の恵みに感謝 美味しいマグロを未来に残そう!」という森田船長のメッセージも掲載され、OPRTと「漁港」の共通した思いが込められています。

OPRTの原田雄一郎専務は「漁港の協力に感謝しています。森田船長の「マグロ節」聞くだけでも想いは伝わりますが、船長のライブ会場での熱いメッセージは若い世代の人々に強く訴える力があります」と話しています。



マグロに含まれる水銀とセレンの関係

マグロ類などに含まれる水銀（有機水銀あるいはメチル水銀）が人間の健康に悪影響があり、特に妊婦や乳幼児などは食べない方がいいという米国などで半ば常識化してる認識については、私は大きな疑問をもっており、なんら問題はないし、むしろそのような敏感な人たちにこそマグロを食べさせる必要があるのではないかということを書いたことがある。現在米国やカナダでは水銀摂取の許容値が夫々1 ppmと0.5 ppmと定められているようだが、何でこんなことになるのか漠たる不満がこの30年ほど続いてきた。30年というのは、ちょうど私が水産研究所に入って仕事を始めたばかりの1970年代にマグロ水銀が大問題になったことがあるからである。

そのときセレンが水銀の毒消しになることをちりと聞いたことがあったが、その後日本ではホローアップの研究は聞いたことがない。その後、長らく置いて、先日米国で行われた少人数からなるシンポジウム（40名程度参加）に出席する機会があり、この会議でこの件に関して、久々に明快なメッセージをもらい大いに我意を強くしたので、皆さんにもそれをお伝えしたい。

シンポジウムのタイトルは“水銀問題におけるセレンの役割に関する国際シンポジウム”であり、2007年2月23日 - 24日の2日間、米国サンチエゴで開催された。主催は国際生物無機学会であり、この学会の会長はG. Shrauzderである。彼のこのシンポの趣旨説明から会議が始まったが、彼は、いき

なりこの問題は30年ほど前にすでに決着が付いていて、マグロの水銀は人間の健康になんら問題は無く、EPAやDHAのことも考えると、むしろ積極的にマグロを食べるべきであると述べたのである。彼のこの発言は、1972年にScienceに掲載されたH.E. Gantherの有名な論文に基づいている。Ganther論文の趣旨は、マグロに含まれる水銀は海産魚類に多く含まれるセレン（セレンウムあるいはSe）が化学的に非常に強く結合し無毒化されるというものである。また、彼は“日本人を見なさい、有史以来大変な魚食民族で寿

查で若干の悪影響が見られるようだとの報告があるが、彼らの主食は歯鯨（Pilot Whale）であって魚ではない。この点は、後述するが大事な点である。

続いて、9個の講演があったが、注目されるのは種々のマグロ類を調べ、全ての主要種で水銀とセレンの相対比でセレンのほうが多い（水銀/セレンの比が1より小さい）という講演であった（メカジキはその比がほぼ1）、つまり、これ等の種では、セレンが水銀を無毒化していると考えられる。この中で先に述べたPilot Whaleの値は1よりはるかに大きいことが注目される（ただし、イヌイットは肉だけでなく皮の油が好物でこれにはセレンが多く入っているようである）また、マウスを使った実験で、ある程度

の水銀を加え、セレンなしの餌を食べたものは、死亡したが、途中でセレンを加えたものや（一度は病的になるが、セレン添加後に正常に

生育）最初から水銀とセレンを混ぜた餌で飼育したものは、最終的には、ほぼ正常に生育したという報告も興味深かった。このシンポの議事録が出ることになっているので、心待ちにしている。

最後に一言、このような研究は本来日本人、特に日本の水産研究者が中心になってやるべきことではなかったのかという事である。こう思うと、一度は我意は得たが、また不満が湧いてきた。おまけにもう一言、米国ではセレンのサプリメントが販売されていて、私にこのシンポジウムがあることを教えてくれた友人は毎朝飲んでいました。日本でも最近セレンのサプリメントの人気が出てきたようですが、これはビタミンEとかCとかの吸収を高めるといふ利点があるからで、魚を多食する日本人には水銀との関連では、西洋人のように必要はないでしょう。

鈴木 治郎

マグロあれこれ 科学者の目

第4回

国際シンポジウム「水銀とセレンの役割」に参加して

命は世界最長でかつ優れた知能をもっているではありませんか。マグロなどの魚類に含まれる水銀が問題ないことを示すこれ以上の疫学的証左は無いでしょう”とも述べたが、これはまさに私が以前にOPRTのニュースに述べたことである。我意を得たりと思ったわけである。水俣病やイランにおける水銀中毒は自然界ではほとんど起こりえないほどの極端な公害であるが、これ等の言語道断な事故が余りにも衝撃的であったため、水銀と聞くと拒否反応をおこすのは極めて自然な反応であることは理解できるし水銀自身が猛毒であることも明らかである。しかし、その後の外国における研究（セシウムに関する疫学的研究など）では魚類に含まれる水銀とその魚を食べることに関して健康になんら相関は見られなかった。グリーンランドのイヌイットの疫学的調

賛助会員の

声

神戸からのメッセージ

次の世代にマグロを残すために

神戸大学大学院法学研究科教授 坂元 茂樹

マグロ需要の拡大

狂牛病や鳥インフルエンザによる肉食に対する不安の増大などもあり、水産資源に対する需要が増大している。とりわけ、世界でのすし文化の普及も相まってマグロの需要の伸びが目立っている。1975年に90万トンであった生産量は現在では200万トンを超えている。2002年を例にとれば、全世界のマグロ生産量225万トンのうち、その3分の1弱の65万トンが日本で消費され、その大部分(57万トン)が刺身として消費されている。日本は世界最大のマグロ消費国である。かつて刺身市場といえは日本のみであったが、最近では欧米6万トン、中国5,000トンと市場の拡大が続いている。また、缶詰市場においても需要の拡大が続いている。

神戸マグロ会議のポイント

そうした中、本年1月、日本の呼びかけにより神戸で5つのマグロ地域漁業管理機関とその当時国など54の国や地域が参加して、マグロの資源管理のための国際会議が開催された。会議の冒頭、国連食糧農業機関(F

AO)による各海域におけるマグロ資源の調査結果が示され、大西洋のクロマグロ、南半球のミナミマグロが過剰漁獲の状況にあることが明らかにされた。実際、各海域において、マグロ類はいずれも過剰か満限の漁獲が行われている。大西洋で3,000隻、太平洋で6,700隻の漁船がマグロ漁業に従事しており、各国の漁獲能力の管理が最重要課題として浮上している。他方で、開発途上の島嶼国は自国の経済発展の手段を漁業に求めており、彼らの漁獲要求を無視するわけにもいかないというジレンマがある。会議では、資源管理を適正に行うためには資源量の正確な把握が必要だとして、各地域漁業管理機関のデータ、資源評価、調査手法の改善や共有化が合意された。また、浮き漁礁を使用するまき網漁船によりメバチの幼魚が漁獲され資源の枯渇を招いているとして、小型魚の混獲を防ぐ技術開発についても協力することになった。

さらに、地域漁業管理機関の非当事国などフリーライダーによるIUU漁業(違法《Illegal》、無規制《Unregulated》、無報告《Unreported》な漁業)に対しても対策の強化が進

められることとなった。IUU漁業を行っている漁船のグローバルリストを協力して作ることや監視・取締措置の統合的な実施・調整を行うことで合意した。

こうして神戸の地で、地域漁業管理機関がはじめて一同に会してマグロの資源管理のために協力することで合意した。枯渇したマグロ資源を回復させ、持続可能な漁業を行うために各国が協力するという力強いメッセージが神戸から発せられた。

日本の役割

日本人はタンパク質の摂取を海の恵みである魚介類に頼っている民族である。日本人がもっとも好む魚といわれているマグロを今後も食べ続けられるようにするためには、日本が率先してマグロの過剰漁獲を戒め、持続可能な漁業制度を構築する必要がある。各地域漁業管理機関における日本に対する漁獲枠の削減は避けられない状況である。漁業者には大きな痛みを伴うが、マグロ資源を守るために受け入れざるをえない。そうした責任ある漁業を行う日本であればこそ、国際的な発言力を確保できるからである。他方、消費者であるわれわれの自覚も必要である。原産地表示のない違法操業でとれたマグロをたとえ安くても買わない消費行動が求められる。次の世代においしいマグロを残すために何ができるかを一人一人が真剣に考えるべき時である。



新刊紹介

海のギャング サメの真実を追う

中野秀樹著 成山堂書店 1,680円

成山堂ベルソープックス028

研究者の書いた本ということ、硬い難しいイメージ。これは、違う。面白い。エッセイとして読んでもサメについての知識が満タンとなる。

「サメ男女7歳にして籍を同じにせず」「サメには臉がある!」「米国の原子力潜水艦に噛み付いたサメ」「サメには戸籍は無い」等簡潔にまとまっていて、気がついたら読み終わっていた。ベーリング海でジャンプするサメの写真なども興味深い。環境保護団体の感情的な保護運動に立ち向かって苦勞してきた著者の力作。

編集後記

「築地は世界中の漁村を網羅するグローバルな水産物貿易の中心地であり、そこでは商業利用可能な水産物のほぼすべてが扱われている。水産物の国内取引と国際貿易、双方の交差点に位置する築地は、数多くのグローバルな経済・環境・外交問題における日本の立場を反映し、また形成している。(テオドール・ベスター著「築地」から引用)伊藤社長のインタビューは、期せずして、このベスターによる築地市場の説明を具体的に、明快に理解させる。また、「日本からマグロ漁業が消えてしまってからでは遅いですから」との立場での、直言は、留まるところ無く、熱く、聞く者の胸に響く。OPRTへの直言も、しっかり受け止め、一層の努力を傾けたい。なお、今号はマグロに関する最近の話題として、ICCAT管理体制に亀裂を生じさせかねない地中海産蓄養マグロの問題の他、食の安全の問題から論じられるマグロと水銀の関連について、シンポジウムに出席した鈴木博士の年来の主張=マグロに含まれる水銀は健康に問題ない=を科学的に裏付ける報告を掲載しました。また、神戸マグロ会議に参加された坂元先生のご意見、「一人一人が考えるべき時」を掲載。賛助会員の皆様のご意見お寄せください。(原田)